

令和6年度 豊田市環境審議会第1回専門部会（脱炭素社会） 会議録

【日時】 令和6年7月8日（月） 午前10時～正午

【場所】 環境センター3階 環境部会議室

【出席者（部会長以下、五十音順）】

部会長	杉山 範子	（東海学園大学 教育学部 教授、 名古屋大学大学院 環境学研究科 特任教授）
	赤坂 洋子	（NPO法人とよたエコ人プロジェクト）
	宇井 妥江	（市民公募）
	近藤 元博	（愛知工業大学 総合技術研究所 教授）
	森下 幸信	（中部電力パワーグリッド株式会社 豊田支社 支 社長）
		（計 5人）

（事務局）環境政策課	塩谷課長、浦野副課長、山井担当長、三俣担当長、 杉野森主査
未来都市推進課	水谷担当長

【欠席者】 なし

【傍聴人】 なし

【次第】

- 1 環境政策課長挨拶
- 2 部会長挨拶
- 3 委員挨拶
- 4 議題
 - ・環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について（協議）
 - ・環境基本計画の脱炭素社会における全体の評価について（協議）
 - ・環境基本計画の改定について（協議）
- 5 その他
 - ・意見交換

- 1 環境政策課長挨拶
- 2 部会長挨拶
- 3 委員挨拶
- 4 議題
環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について（協議）

部会長	「環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について」の説明を事務局からお願いします。
事務局	（事務局からの説明） ➤ 施策の柱 1. 4 森林吸収源対策の推進の成果指標人工林の間伐実施面積（年間）について、目標に達していないが、本計画の中間見直し後に、森づくり基本計画の見直しを行っており、森づくり基本計画上は、過密人工林が一掃できる見通しとなっているため、順調としている。
部会長	意見、質問等をお願いしたい。
委員	施策の柱 1. 4 成果指標「人工林の間伐実施面積（年間）」については、数値では目標値に達していないと見える。報告書なので、順調である根拠について、森づくり基本計画の改定を踏まえて年間目標の 1,200ha を見直す予定だということを明記すべきである。
部会長	最終目標の 1,200ha を見直すということか。
事務局	森づくりの計画では間伐面積の目標は明記していない。森づくりの計画では 2032 年までに、過密人工林をなくすという目標を立てており、当初 2027 年の目標を後ろ倒しにした。 この部分には、追記する。
委員	目標を後ろ倒しにしたことで、森林の吸収量にも影響がでるか。仕方がないことなのか。
事務局	影響がでる。人手が確保できず、800ha 前後が限界である。
委員	施策の柱 1. 2「次世代型脱炭素交通システムの導入」において、自動車の補助制度の具体的な見直し案はあるのか。
事務局	現状では、車種を限定し、一定金額を補助している。リースでの購入時など、初期の支払いがない場合もあるので、導入を促す手法としての補助金であるならば、購入方法で差別化していくべきだと考えている。 また、他自治体での事例は少ないが、一律の上限額ではなく、例えば、削減効果の大小によって、補助金額を変えていくことも考えられる。

事務局	もともと購入した場合のみ補助していたものを、R4 からリースやサブスクリプションでの使用も対象とした経緯があり、その上でさらにきめ細かい対応が必要ではないかという課題を持っている。
委員	市民や事業者は初期投資は少しでも安い方が良いと感じると思うので、長い視点で見て、少しでもハイブリッドより、EV のほうが良いと思える施策や、個人使用だけではなくカーシェアリング等も視野に入れて総合的に考えていただきたい。
委員	冷蔵庫やエアコンなどの家庭内で電気代がかかる家電の補助は行わないのか。
事務局	2 年前（令和 4 年）に、エアコンと冷蔵庫への補助を実施した。昨年は LED 証明への補助を実施し、今年度は住宅省エネ改修の補助を実施している。
事務局	エアコンと冷蔵庫の補助は約 6,000 件。事務が大変であった。今回は電気代高騰対策の一環の意味合いも含めて実施したが、補助の対象機器として相応しいかや、補助金の事務も含めて、検討の必要があると感じている。
委員	いろんなものにサブスクが導入されているので、購入ありきの補助じゃなくてもよいのではないかな。 定期的に家電を交換したほうが、省エネである。
委員	エアコンなどは、インターネット販売が先行販売してしまうので、小売店での販売は難しい。地域の活性化の視点での補助制度もよいと感じる。（市内販売店での購入）
事務局	過去に実施したエアコン、冷蔵庫の補助も市内販売店での購入者を対象とした。
委員	家電を新しいものにした場合は、古いものはその後どうなっていくのか。省エネの観点から、買い替えを進めていくことで、ごみが増えてしまうのではないかな。
委員	冷蔵庫や洗濯機などは新品の傷物や、中古品をメーカーでメンテナンスをして、保証を付けて販売しているモデルがある。各企業も工夫している。ただ、エアコンにおいては、このようなサイクルは行われていないので、廃棄に向かってしまうと思われるが、資源としては回収されている。
部会長	ものによって、長く使用するものと、切り替えてもらうほうが良いものと混在している。毎年交換すると、環境に負荷もかかるものあるし、一方で昭和の時代などから使っている冷蔵庫は買い替えてもらったほうが、いい場合もある。

環境基本計画の脱炭素社会における全体の評価について（協議）

部会長	「環境基本計画の脱炭素社会における全体の評価について」の説明を事務局から願います。
事務局	（事務局からの説明）
部会長	意見、質問があればお願いしたい。
委員	7%の不足について、追加施策はどの程度、影響してくるのか、試算はしているか。
事務局	後日報告する。
委員	他地域では重油や軽油を電化したいという話がある。豊田市では、電化を進めるとCO ₂ 削減になるかなどの調査は行っているか。有効な施策だと考える。
事務局	具体的な調査は行っていないが、CO ₂ 排出量をゼロにするためには、電化も視野に入れていく必要があると考える。
事務局	脱炭素スクールで相談を受ければ、電化の紹介はしている。
部会長	まちの状態指標で▲になっている「地球温暖化対策に取り組むまち」として満足している市民の割合」についてのご意見を委員の皆様伺いたい。
委員	市民の関心が高くなり、市民の基準が変わっていて2016年と同じ評価ができないのではないかと。
委員	以前と比較することが違って、以前とは違うことを考えて生活していかないといけないと感じる。そういうところから、市民の意識も変わっている。
委員	豊田市においては将来CO ₂ を減らして脱炭素を目指すという目標はあるが、目の前で起きている暑さや豪雨という適応問題によって、市民の持っている尺度が変わってきている。安心して住める部分の施策を打ち出していないと市民の満足度は上がらない。防災も踏まえて、総合的な計画の第一歩になるとよい。
委員	アンケートについて、市でやっている施策の成果を数字で示した上で、施策への質問をしたほうが良い。 また、なぜそれを選んだかわかるような質問を追加することで、結果に対しての評価がやりやすくなると思う。
部会長	・豊田市はたくさんのメニューをもっているが、周知されていない部分も多いので、情報提供方法に課題がある。

	・7%を埋めるのには、人口動向も踏まえた充電設備の普及拡大の検討が必要だと考える。（岐阜県は 10,000 人当たりの E V 所有率が全国 1 位、道の駅が多く、そこに充電設備があるので利用しやすいと思われる。） ・7%を埋めることは大切だが、2050 年に向けて更なる積極的な施策があっても良いと思う。
--	---

環境基本計画の改定について（協議）

部会長	「環境基本計画の改定について」の説明を事務局からお願いする。
事務局	（建設技術研究所からの説明）
部会長	意見、質問があればお願いしたい。
部会長	アンケートは高校生には実施しないのか。
事務局	高校生にも実施する予定。
委員	アンケートは人口分布で実施するのか。
事務局	人口分布で実施する。
委員	それでは、人口分布が 15 歳以上と 15 歳以下で変わるということか？
事務局	15 歳以下についてはクラスをピックアップして実施予定であり、市民アンケートとは別で集計する。分析について何か考えがあるか。
事務局	分析については、市民アンケートは統計精度を保って集計分析を行う。市民の枠とは切り離して、若い世代の意見として集計する。
部会長	アンケート及びワークショップについて意見があれば、7 月 12 日を目途に事務局まで、ご連絡をお願いしたい。

5 その他

・意見交換

部会長	その他、委員から意見等はあるか。
委員	岐阜県の EV の所有率に関連して、先ほどは道の駅の充電設備の話があったが、ガソリンスタンドの衰退問題も大きく影響している。1990 年代初頭に全国で 60,000 店舗くらいあったガソリンスタンドが、28,000 店舗にまで減少している。 車の燃費よくなり、給油回数が減っていることと、車の保有台数が減っていることが主な理由。 豊田市の様に大きい都市になれば、脱炭素においても、市内の地域特性が大きく影響するので、この点について、どこかで議論ができるとよい。

	他市の事例では、充電設備は、毎日利用する施設に集中的に設置して、何かのついでにできるような感覚になってきているので、そういった視点も含めて施策を考えられるとよい。
委員	今後の電力需要について、経済の活性化により豊田市としては伸びてくると予想している。一般家庭の低圧電力については、人口の減少と省エネで減少していくが、特別高圧の大規模な工場は、今後 10 %以上増加する見込み。あくまでも、みよし市と豊田市のエリア合算による試算であるので、豊田市がどのくらい増加するのかはよくわからない。 まちの状態指標は、今の算出方法だと、電力需要が伸びれば目標に対して指標は悪化してしまう。
事務局	電力需要増の見込みの要因を教えてください。
委員	EV の関係の電化ではないか。エンジンから電池生産に生産設備の変更に伴い熱源等が電気に変わっていく。
委員	主に EV 関係である。
委員	環境と防災は遠いところにあると思っていたが、関係性が深いことが分かってきた。災害が起きた時には、公共施設を避難所として利用するので、そういった施設に早めに太陽光や蓄電池の整備が進んでいくと良いと感じた。
委員	2 年前にエアコンの補助金を利用した。大型店舗は設置に時間がかかることもあり、近所の小売店で購入をした。早急に対応してくれたので、その後も付き合いがある。補助金の縁で地域活性化につながっている。 子どもたちとの関りの中で、子どもに教えることで、家庭に持ち帰り、広がっていくようなプログラムがあると良いと感じる。
事務局	今後の予定としては、8月2日（金）に環境審議会本会議を開催予定で、本日脱炭素社会部会で話し合った内容を報告予定である。 以上をもって、令和 6 年度 豊田市環境審議会第 1 回専門部会を閉会する。